

1 3 . 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位 : 百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日至平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日至平成18年 3月31日)
経 常 収 益	4,779,180	5,049,373
経 常 利 益	239,115	223,682
当 期 純 剰 余	139,896	151,806
総 資 産 額	29,915,699	32,504,637

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

項 目	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日至平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日至平成18年 3月31日)
連結される子会社及び子法人等社数	9 社	8 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社	0 社
持分法適用関連法人等社数	8 社	1 0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度	科 目	平成16年度	平成17年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	198,267	281,763	保 険 契 約 準 備 金	26,486,069	27,259,079
コ ー ル ロ ー ン	254,000	218,000	支 払 備 金	274,269	159,603
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	20,298	-	責 任 準 備 金	25,821,788	26,727,294
買 入 金 銭 債 権	520,122	548,068	社 員 配 当 準 備 金	390,010	372,182
金 銭 の 信 託	6,108	33,854	再 保 険 借	434	471
有 価 証 券	21,409,726	24,011,618	社 債	53,695	58,735
貸 付 金	5,782,954	5,561,682	そ の 他 負 債	1,008,453	1,287,739
不 動 産 及 び 動 産	1,303,844	1,211,316	退 職 給 付 引 当 金	445,009	453,688
再 保 険 貸	107	100	価 格 変 動 準 備 金	180,453	193,453
そ の 他 資 産	431,325	630,592	繰 延 税 金 負 債	95,172	582,838
繰 延 税 金 資 産	3,332	1,519	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	15,373	128,347
支 払 承 諾 見 返	1,110	17,515	支 払 承 諾	1,110	17,515
貸 倒 引 当 金	▲ 15,396	▲ 11,181	負 債 の 部 合 計	28,285,772	29,981,868
投 資 損 失 引 当 金	▲ 103	▲ 212	(少 数 株 主 持 分)		
			少 数 株 主 持 分	2,045	916
			(資 本 の 部)		
			基 金	140,000	110,000
			基 金 償 却 積 立 金	220,000	250,000
			再 評 価 積 立 金	248	248
			連 結 剰 余 金	226,423	258,955
			土 地 再 評 価 差 額 金	27,248	▲ 78,186
			株 式 等 評 価 差 額 金	1,015,229	1,981,440
			為 替 換 算 調 整 勘 定	▲ 1,267	▲ 605
			資 本 の 部 合 計	1,627,881	2,521,852
資 産 の 部 合 計	29,915,699	32,504,637	負債、少数株主持分及び資本の部合計	29,915,699	32,504,637

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成16年度	平成17年度
経常	経常収益	4,779,180	5,049,373
	保険料等収入	3,530,344	3,400,393
経常	資産運用収入	862,074	1,180,170
	利息及び配当金等収入	638,840	686,193
経常	金銭の信託運用益	-	2,583
	有価証券売却益	124,809	140,986
経常	有価証券償還益	3,932	8,406
	その他の運用収益	32,525	27,932
経常	特別勘定資産運用益	61,966	314,067
	その他の経常収益	386,760	468,809
損益	経常費用	4,540,065	4,825,690
	保険金等支払金	3,411,184	2,782,498
損益	保険金	846,083	901,807
	年金給付金	287,787	314,024
損益	解約返戻金	525,233	485,939
	その他の返戻金等	1,396,106	880,832
損益	責任準備金繰入額	355,973	199,894
	責任準備金繰入額	37,935	917,492
損益	社員配当金積立利息繰入額	25,478	905,505
	資産運用費用	12,456	11,987
損益	支払利息	242,497	262,071
	金銭の信託運用損	7,743	8,032
損益	有価証券売却損	134	-
	有価証券評価損	111,719	113,322
損益	有価証券償還損	5,355	2,413
	金融派生商品費用	2,640	64
損益	為替差損	17,334	22,195
	投資損失引当金繰入額	55,293	80,777
損益	貸付金償却	-	108
	貸付金償却費用	57	33
損益	貸付金償却費用	17,072	15,406
	その他の運用費用	25,146	19,716
損益	事業経常費用	420,421	415,803
	その他の経常費用	428,027	447,824
特別損益	経常利益	239,115	223,682
	特別利益	16,015	3,475
特別損益	不動産動産等処分益	8,072	1,477
	不貸倒引当金戻入額	7,767	1,975
特別損益	投資損失引当金戻入額	173	-
	その他の特別利益	2	22
特別損益	特別損失	80,987	40,010
	不動産動産等処分損失	42,133	12,573
特別損益	減価償却損	-	12,261
	価格変動準備金繰入額	13,000	13,000
特別損益	その他の特別損失	25,854	2,175
税引当	税金等調整前当期純剰余等	174,143	187,147
	法人税及住民税	77,178	89,937
税引当	法人税等株主剰余	▲ 43,359	▲ 54,835
	法人税等株主剰余	427	239
税引当	法人税等株主剰余	139,896	151,806
	法人税等株主剰余		

(5) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
連結剰余金期首残高	332,161	226,423
連結剰余金増加高	140,059	151,806
当期純剰余	139,896	151,806
その他	162	-
連結剰余金減少高	245,797	119,273
社員配当準備金	70,076	82,164
基金償却積立金	150,000	30,000
基金利息	4,120	2,224
連結子会社及び子法人等の減少による剰余金減少高	-	101
土地再評価差額金取崩額	21,601	4,783
連結剰余金期末残高	226,423	258,955

(6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
破 綻 先 債 権 額	1,385	1,067
延 滞 債 権 額	24,200	18,567
3 ヲ月以上延滞債権額	849	1,131
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	6,052	2,139
合 計 (貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	32,487 (0.56)	22,905 (0.41)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成16年度末が破綻先債権額2,309百万円、延滞債権額13,095百万円、平成17年度末が破綻先債権額1,854百万円、延滞債権額7,181百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,578	4,895
危険債権	18,009	14,742
要管理債権	6,901	3,270
小計	32,490	22,907
正常債権	6,242,077	6,182,628
合計	6,274,567	6,205,536

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注) 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金((注) 1 及び 2 に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。) です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注) 1 から 3 までは掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成17年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。これに伴い、平成16年度末に対象外としていた当該債権額(正常債権に464,994百万円)を含めて記載しています。

(7) セグメント情報

当社および連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。